

東・中央アジア

地域連結性の強化と産業多角化を通じた持続的な経済発展に向けて



モンゴル：遊牧を守る獣医師の育成へ、馬の治療法を指導するJICA専門家(獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト)

重点課題と取り組み

地域の課題

- ➔ 資源に恵まれない低所得国では基礎的な社会サービスの不足が、またその他の資源に恵まれている国では経済格差の拡大や資源価格に左右される経済の脆弱性が課題です。
- ➔ 内陸国が多く、域内外の連結性向上が重要です。
- ➔ 市場経済移行国が多く、国際的な視野を持った人材が必要とされています。

2016年度の取り組み

- ➔ モンゴルでは持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて、2030年までの長期開発計画が国会採択されたことを受け、同計画推進のために政府関係者の日本への招へいや、開発政策に関する調査を実施しました。
- ➔ 2015年の安倍首相の中央アジア歴訪を踏まえ、産業人材育成、連結性強化など、地域横断的な課題への取り組みや各国の経済社会状況に応じた支援を進めました。

今後の協力

- ➔ ガバナンスの強化、産業の多角化、インフラ整備、人材育成を重点領域として協力を進めます。
- ➔ 特に、産業多角化の基礎となる産業人材育成等の支援を進めます。ガバナンス強化については財政、政策・制度面での人材育成を支援します。
- ➔ 域内外の連結性や国内格差の是正に配慮しつつ、質の高いインフラ整備を支援します。

東アジア

● 中国

中国に対するODAでの開発支援は既に一定の役割を果たし、その大部分を占めていた円借款、JICAが実施する無償資金協力について新規供与は終了しました。

そのような状況の下、JICAは政府方針に基づき、日中両国が直面する共通の課題であり、日本国民の生命や安全にも影響する、例えば、わが国への越境公害、感染症、食品の安全などの分野に絞り支援を実施しています。また、技術協力については、新しい日中協力のあり方として、日中双方が適切に費用を負担する方法を段階的に実施しています。

● モンゴル

2012年4月に公表された国別援助方針に示された以下の3分野を重点課題として、協力の選択と集中を推進しています。

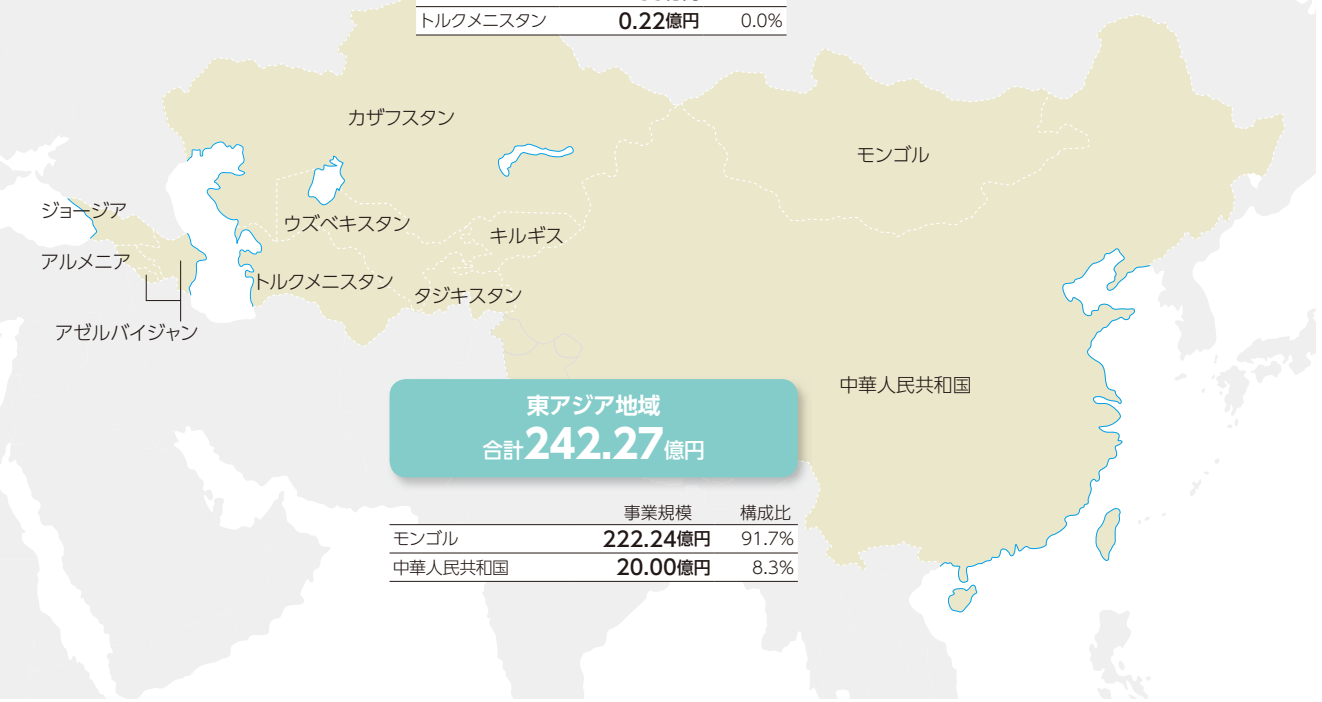
- ① 鉱物資源セクターの持続可能な開発とガバナンスの強化：モンゴル経済の鍵を握る鉱物資源の持続可能な開発のための制度整備や人材育成、資源収入の適正管理

東・中央アジア地域におけるJICA事業規模 (2016年度)

中央アジア・コーカサス地域
合計 **526.96** 億円

	事業規模	構成比
ウズベキスタン	388.98億円	73.8%
アゼルバイジャン	50.55億円	9.6%
タジキスタン	33.49億円	6.4%
キルギス	29.48億円	5.6%
ジョージア	18.03億円	3.4%
アルメニア	4.66億円	0.9%
カザフスタン	1.55億円	0.3%
トルクメニスタン	0.22億円	0.0%

JICAの事業規模とは、2016年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、有償資金協力(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。
*複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。
*東アジア地域の合計金額には、JICAが調査団派遣等を行った先進国分も含まれる。
*事業実績がある国のみ国名表記。



東アジア地域
合計 **242.27** 億円

	事業規模	構成比
モンゴル	222.24億円	91.7%
中華人民共和国	20.00億円	8.3%

- に資する制度整備など。
- ②すべての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援：産業構造の多角化を見据えた中小・零細企業を中心とする雇用創出や基礎的社会サービス(教育、保健、社会保障)の向上など。
- ③ウランバートル都市機能強化：首都ウランバートル市のインフラ整備と都市計画・管理能力の向上、環境対策など。

また、モンゴルでは開発政策計画法が策定されるとともに、持続可能な開発目標(SDGs)に沿い、2030年までの長期開発計画となる「モンゴル国持続可能な開発ビジョン2030」が2016年2月に国会採択されました。同計画では、①農牧業等の産業振興を含む持続可能な経済開発、②すべての人々が恩恵を受ける成長等を目指す持続可能な社会開発、③持続可能な自然環境、④持続可能な開発のためのガバナンスの4つの観点から、各分野における開発の方向性が規定されており、2016年7月に誕生した新政権では、この計画の実現に向け、各種政策の策定が進められています。

2017年3月には、日本との間で、「戦略的パートナー

シップのための日本・モンゴル中期行動計画(2017-2021年)」が署名され、一層の互惠関係を目指すべく、各分野での経済協力が合意されました。JICAはこれまでの協力成果を着実に発展させつつ、両国間の中期行動計画やモンゴル政府による国家開発の方向性に基づき、健全なマクロ経済運営、産業多角化の推進、環境対策、地域開発戦略の強化など、顕在化する課題への対応を見据え、中長期の協力の方向性について検討を進めています【→ P.34事例を参照ください】。

中央アジア・コーカサス

JICAは、中央アジア・コーカサス地域での地域内協力や民主化・市場経済化促進に注力し、電力や運輸等の経済インフラ整備や、市場経済化促進に向けた人材育成等を重点に協力を展開しています。

● ウズベキスタン

ウズベキスタンは旧ソ連からの独立後、漸進的な市場経済化路線を取り、堅調な経済成長を続けてきました。天然ガスや金などの天然資源や綿花の輸出を中心とする

活動報告
地域別取り組み
課題別取り組み
さまざまな事業の取り組み

単一的な経済構造から脱却し、持続的な経済成長を実現するため、民間セクターの活性化や国内産業の多角化・高度化に力を入れています。

JICAは「経済成長の促進と格差の是正に向けた支援」を基本方針に、①火力発電所の近代化をはじめとする電力セクターや運輸セクターにおける経済インフラ整備【▶ P.35事例を参照ください】、②日本センターを通じたビジネス人材育成など、民間セクターの発展に貢献する人材

育成や制度構築に対する支援、③農村部の所得向上につながる農業インフラの改善や保健医療の充実を重点分野として協力を展開しています。

● カザフスタン

世界第2位の埋蔵量を誇るウランをはじめ豊富な資源を有するカザフスタンは、資源依存型経済からの脱却を目指し、均衡の取れた持続的経済成長を実現するために産業の多角化に力を入れています。

JICAでは「経済開発と社会開発のバランスの取れた国造り支援」を基本方針に、中小企業振興や防災など日本の知見や技術を有効に活用できる分野を選んで事業を実施しています。また、発展著しいカザフスタンは、援助国としての役割を果たすべく援助実施体制の整備を進めており、JICAは援助機関設立に向けた職員的能力強化への支援を展開しています。

● タジキスタン

タジキスタンは、アフガニスタンと長い国境を接し、中央アジアと南西アジアを結ぶ地政学的に重要な地域に位置していますが、独立後の内戦の影響や資源に乏しいことなどから経済発展に後れを取っています。政府は2016年に改訂した国家開発戦略(NDS)に基づき、経済・社会の安定化と構造改革や国民の生活水準の向上に努めています。

JICAは「持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援」を基本方針に、①アフガニスタンに隣接するハトロン州を中心とした農村開発および基礎的社会サービスの改善、②中央アジアと南アジアの連結点における運輸インフラ整備を重点に支援しています。

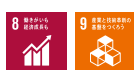
● キルギス

山岳国のキルギスは旧ソ連からの独立後、中央アジアのなかでもいち早く市場経済化を推進してきましたが、金以外に有力な輸出品がないこともあり、安定した経済成長の軌道に乗りきれしていません。

JICAは「民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」を基本方針に、①運輸インフラ整備、②農業・ビジネス振興を重点分野とし、道路・橋梁の改修や道路行政・維持管理能力強化、一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興、農業振興、日本センターによるビジネス人材育成などの支援を展開しています。

事例

モンゴル
投資環境・促進にかかる
情報収集・確認調査



『モンゴル ビジネス環境ガイド 2017年版』を作成

初めての経済連携協定(EPA)がわが国との間で2016年6月に発効し、日本からの投資誘致に期待が高まる国、モンゴル。資源輸出に依存してきた同国では、産業構造の変革に向け、民間セクター開発の重要性が増えています。

JICAは日本企業の進出・投資がその原動力につながると考え、基礎情報収集・確認調査を実施。

産業動向や民間セクター開発の方向性を検証した同調査の一環として、ビジネス環境ガイドを作成しました。ガイドブックでは、農畜産品加工、観光サービス、再生可能エネルギーなど、100以上に及ぶモンゴル企業・機関へのインタビュー結果を集約し、日本企業にとって参入可能性のある事業を特定しました。

これら成果の発表のため東京と大阪で開催したセミナーには、150名近くの企業関係者が参加し、関心の高さが伺えました。今後、JICAは本ガイドブックをツールの一つとして、モンゴル日本人材開発センターを拠点とした両国間のビジネス交流を促進していきます。

*ガイドブックはJICAウェブサイトでご覧いただけます。



東京で開催したセミナーでは多くの企業関係者が調査報告に聞き入った

● トルクメニスタン

トルクメニスタン経済を支えているのは、豊富な埋蔵量を有する天然ガスであり、近年はその輸出を通じて欧米や近隣諸国との関係強化を進めています。JICAは主に、トルクメニスタン政府職員が運輸交通、保健医療、農業開発、中小企業育成などの分野で日本の経験を学ぶ研修事業を通じて、同国の経済や社会の発展を支援してきています。2013年9月、両国政府間で技術協力協定が署名され、同国初の技術協力プロジェクトとして、2017年に地震観測の協力が開始される予定です。

● アゼルバイジャン

豊富な石油・天然ガスを有するアゼルバイジャンは、近隣国や欧州諸国向け資源輸出を通じて国際的地位を高めていますが、昨今の国際的な原油価格の下落への対応に加えて、持続的な経済成長のための産業多角化が課題です。

JICAは、①経済成長の維持に不可欠な経済・社会インフラの更新、②産業発展を支える人材育成を重視しており、首都バクー近郊での発電所建設や地方都市での上下水道整備への協力、さらには、保健医療、中小企業育成や防災などの分野での研修などを実施しています。

● アルメニア

アルメニアは旧ソ連から独立後早くから市場経済化改革を打ち出し、1991年にはCIS諸国(バルト三国を除く旧ソ連諸国)で初めて土地の私有化を行ったほか、国営企業の民営化など改革努力を進め、2003年には世界貿易機関(WTO)への加盟を果たすなど、自由貿易体制の整備を着実に進めています。一方で、GDPの約6割が首都のエレバンに集中しており、都市部と地方部の地域間格差が大きく、農村部における貧困率が上昇しています。加えて、旧ソ連時代に整備されたインフラは老朽化が進んでおり、活断層が多く地震多発国であることから、インフラ整備や防災対策の強化が課題となっています。

JICAは、「均衡の取れた持続的な経済成長の達成」を基本方針に、①経済インフラ、②地域開発、③防災対策の強化を中心に支援しています。

● ジョージア

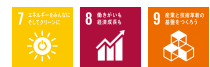
アジアと欧州の結節点に位置するジョージアは、その地理的優位性を生かしてコーカサス地域の物流拠点としての競争力を高めることを優先課題としています。また、近年、民主化、市場経済化を進めることにより、外国企

業の投資誘致に積極的に取り組んでいるものの、国内における輸出産業の育成が課題とされています。

JICAは、①経済成長の促進の基盤となる経済インフラの整備、②社会の安定に寄与する民生の安定を重点分野とし、同国経済の生命線である東西ハイウェイの整備への協力に加え、農業や観光セクターでの付加価値向上による地域産業振興や、ビジネス環境の整備に関する研修などを通じて支援しています。

事例

ウズベキスタン
電力分野における包括的な協力



停電のない暮らしを ハード・ソフト両面から支援

ウズベキスタンにおける電力の安定供給を支援するため、JICAは複数の協力スキームを組み合わせる包括的な協力を展開しています。

ウズベキスタンでは、旧ソ連時代に建設された発電設備の老朽化が進み、電力供給の不安定化や環境への影響が深刻な課題となっています。そこでJICAは、円借款により、ウズベキスタン各地の老朽化したガス火力発電所の更新や新しい発電所の建設を支援しています。そのうち、同国南部のタリマルジャン火力発電所は2016年度より運転を開始し、国内だけでなく、アフガニスタン等の近隣国に対しても電力を供給しています。

これらの発電所には、低コストで高効率の発電が可能なコンバインドサイクル発電プラント(CCPP)が新たに導入されました。しかし、最新の発電設備を運営・維持管理できる人材が不足しているため、JICAは技術協力により、発電所の技術者を対象とした研修センターの研修体制の整備を支援しています。その一環として、2017年2月に同国の技術者など約10名が本邦研修に参加し、約1カ月の間、各地の発電所や機器メーカーへの訪問を通じて、日本の発電事業や機器に対する理解を深めました。



ウズベキスタンの中核発電所であるタリマルジャン火力発電所